

経済政策における「政府の手」必要な「中国特色ある経済学」の構築

先月中旬に開かれた中国共産党第 20 期中央委員会第三回全体会議（以下、第 20 期三中全会）は、中国の中長期的な経済政策の方向性を示すものとして注目された。

第 20 期三中全会に貫かれた 考え方

11 年前に開かれた第 18 期三中全会は、「改革の全面的深化」を掲げ、改革開放が次の段階に向かうことを示したものだ。この会議での基調は、「資源配分における市場の決定的役割を果たす」というもので、改革開放以来の市場志向改革をより強化するというシグナルを発するものだった。

第 20 期三中全会では「改革を一層全面的に深化させ中国式現代化を推進することに関する党中央決定」（以下、「決定」）という文書が採択されたが、それは第 18 期三中全会の改革路線をさらに発展させるという位置付けだ。

ここでの目標は「ハイレベルの社会主義市場経済体制」を確立することであり、「必ず市場メカニズムの役割をよりよく発揮させ、より公正で活力のある市場環境をつくり、資源配分の効率最適化と効果最大化を実現させる」と述べ、市場のプレイヤーが競争しやすい環境をつくり、中国経済の中長期的発展につなげる姿勢を示した。

その一方で、「『緩和の柔軟性』（中国語で“放得活”）を保ちながら『管理の徹底』（中国語で“管得住”）をはかる」と述べている。このような文言が出るということは、中国政府は経済活動への管理を強化するのかもしれないが、それは「政府の手」と「市場の手」をうまく組み合わせるという意味でのものだ。

中国マクロ経済フォーラムの WeChat アカウントに掲載された中国人民大学の王普斌副教授（准教授）の記事は、「市場メカニズムの役割を一層発揮させる必要がある一方で、「緩和をしたら乱れる」、「管理したら停滞する」という弊害をなくす必要があり、市場の有効性と市場の失敗は弁証法的関係にある」としており、「政府の手」と「市場の手」のどちらかを一方的に強めるというものではないとしている。

「政府の手」と「市場の手」 どちらが重要か

王副教授はさらに、「市場経済の面では、立法によって独占を防ぎ、公平な競争を守り、独占と不当競争への反対を強化する。これは中小企業と消費者の権利・利益を守り、「勝者が敗者を食い物にする」のを防ぐのに必要なだけでなく、これによる社会の不平等を加速するのを防ぐことができる」と、「政府の手」のあるべき役割について述べた。

ここ数年の中国政府は、インターネット産業や不動産産業の独占的傾向を打破するための規制措置をとったが、王副教授の説明によると、中小のプレイヤーが参入しやすいように市場競争の環境を整えるというものだ。雇用情勢の悪化などの要因を考えると、取りうる選択肢ではあった。

ただ。改革には一定の経済成長が必要だ。さもなければ、改革によるショックを吸収できなくなる。米中貿易摩擦およびコロナ禍によって経済が振るわなかったなかで改革を断行したため、雇用などの面でその影響がもろに出た。

「動的ゼロコロナ」政策を調整してからは、中国政府は「市場の手」を強調するようになり、規制の対象としていた2業種も発展させる方向となった。

ケインズ主義は「偽科学」？

中国のエコノミストのいうあるべき経済政策とは？

景気浮揚のために、中国政府は「緩和」と「引き締め」を適切に行うとしている。それは「政府の手」の役割だ。不景気になると、政府は公共投資を増やして景気浮揚を図る。これは世界のどの国でも取られている手法であるが、中国の経済学者である許小年氏は、中国の経済メディアの取材に答え、公共投資を行って需要を喚起して、経済活動の活性化につなげることで知られるケインズ政策を批判した。

許氏によると、マクロ経済学は、「偽科学」という立場で、政府がコントロールして経済の変動によるショックを和らげるという手法を問題にしている。

許氏は、「マクロ経済の変動はいったいどのようにして発生しているのかということだ。何が原因か？私はマクロ経済学、特に政策の部分を循環理論のない反循環政策と呼んでいる」という問題を提起し、「循環の安定させることだけを知っていて、この循環はどのようにして起こったか」を問題にしない述べ、ケインズ主義については「頭痛があったり、足が痛かったりした時に診察するマクロ経済学」であり、「この患者にいったいなぜ病気なのか、なぜ熱があるのか、なぜ悪寒が走るかを尋ねず、ただ物理的治療をしているだけだ」と述べている。

確かに、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』は、財市場、労働市場、金融市場の分析をもとに、当時の大不況の原因を探り、需要創出の必要性を説いた。ただ、その後のケインズ政策は、不況対策の一環となり、財政赤字を増やして公共投資を行う手段として使われるようになった。

許氏が指摘するように、現在の経済停滞の原因は何かを分析し、処方箋を出すことは重要だ。

経済停滞と政策の関係について、許氏は次のように述べた。

「（経済変動によって）もし新しい技術が引き起こしたのなら、インターネットと言わずに鉄道建設と言おう。鉄道は百年前の重要な技術革新であり、輸送効率を何倍も向上

させた。当時、みなぎ鉄道に投資し、経済成長速度が上がり、投資が牽引され、みなぎ鉄道を整備している時、経済が過熱していると言って、政府がコントロールするのは理にかなっているだろうか…（このやり方は）道理にかなっていないだけでなく、鉄道という技術の普及・応用を阻害し、生産性の向上を阻害することになる。」

この許氏のコメントは数年来続いたインターネット産業について当てはまるものと思われる。インターネット産業は、中国が進める「イノベーション」の「原動力」として重視されていた。その結果、競争が激しくなった。許氏の言葉の通りなら、政府の「規制」は道理に合わないということになる。ただ、一部企業による独占的傾向があったため、競争促進のための環境を整えるため、政府の介入が必要だったが、それによる衝撃を和らげるための措置を強化する必要があると筆者は考える。

伊東光晴氏は、「ケインズ政策といわれる財政政策による景気政策は、本来「『呼び水政策』であった。（中略）財政赤字による政府支出の増（政府投資）を誘い水として、消費支出への刺激、民間需要の増加を誘発させようというものである」（伊東光晴『現代に生きるケインズ』岩波新書、2006年135～136ページ）と述べており、政府が中心となって経済を刺激するというものではないとしている。景気を良くするのは民間の活力が必要だ。昨年から中国政府は民間企業をより重視する姿勢を示しており、第20期三中全会の「決定」でもその姿勢が示された。

ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』の中で、次のように述べている。

「投機に基づく不安定性がない場合にも、われわれの積極的な活動の大部分は、数学的期待値—道徳的、快楽的、経済的を問わず—に依存するよりも、むしろ自主的な楽観に依存しているという人間本性の特徴にもとづく不安定性が存在する。十分な結果を引き出すためには将来の長期間を要するような、なにか積極的なことをしようとするわれわれの決意のおそらく大部分は、血気（アニマル・スピリッツ—筆者注）—不活動よりもむしろ活動を欲する自主活動の結果としてのみ行われる。」（ケインズ著、塩谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社1995年179ページ）

このように、ケインズは民間企業の「何か新しいことをしよう」という「アニマル・スピリッツ」が経済の活性化には重要としている。これを中国の状況に当てはめると、ここ数年、中国は不況にあり、経済主体の「期待（予想）」は悪化しており、企業の「アニマル・スピリッツ」が発揮されにくくなっていた。そのため、昨年7月から中国政府は、企業、とりわけ民間企業の経済活動を活発化する措置をとってきた。

今後の中国に必要なのは 「政治経済学」の再構築

今回の三中全会の「決定」は、「新たな質の生産力」を高めて、科学技術の「自立・自強」を実現し、社会主義現代化強国の構築につなげるという基調だ。今話題の「低空経済（低空域経済）」など「新たな質の生産力」の向上には、民間企業の「アニマル・スピリッツ」がより発揮させることが必要だ。冒頭で述べた「政府の手」の役割は、企業が経済活動を活性化できるような環境を整えることである。

今回のコラムでは経済学についても言及したが、経済学は理論的基礎であり、社会主義市場経済体制の中国の国情に合った経済学も構築していく必要がある。

改革開放以降、中国は市場経済志向の改革を推進したが、伝統的な社会主義政治経済学は市場経済における問題に対応できるとは言い難かった。そのため、欧米の経済学である「西方経済学」を取り入れ、それを政策の理論裏付けにしてきた。だが、「市場万能論」は、発展レベルがまちまちな中国の国情に合わないところもある。そのため、第18回党大会以降、「中国特色ある社会主義政治経済学」の構築が言われるようになった。

政治経済学は、現段階の資本主義、社会主義の分析から始まり、現在の経済が直面する経済不振は何によって引き起こされ、何が必要かを考える「手がかり」になる。現在の中国は実体経済を重視した金融政策や均衡を念頭に置いた政策など、マルクス主義の要素が多くなっている。

中国は毛沢東時代以来、「実戦から理論を作る」という態度をとり、一定の理論への教条主義的態度を戒めてきた。今の中国は「実践」の中で、現在の状況に合った中国の経済学を構築しているのではないかと思う。

(北京理工大学外国語学部 吉田陽介)